

ふれあい情報

2022年2月21日(月)

第340号

■発行 日本退職者連合

■発行人 野田那智子

■連絡先 〒101-0062

東京都千代田区神田駿河台3-2-11

<TEL>03-5295-0507

<FAX> 03-5295-0541

<e-mail> ntr@sv.rengo-net.or.jp



厚労省、村山総括審議官(左)に要請書を手交する人見会長
中央から右に北村副会長 早川副事務局長 川端常任幹事

通常国会に向け

厚労省・各政党へ要請

2月14、15日の両日、退職者連合は、厚生労働省、立憲民主党、国民民主党に対して通常国会に向けた要請を実施。退連からは人見会長、北村副会長、川端常任幹事ほか事務局が参加しました。なお、社民党への要請も予定されていましたが、福島党首が新型コロナウイルスに感染されたことを受け、延期となりました。

厚労省

2/15 (火)

厚労省への要請は大臣官房審議官室で行われ、村山総括審議官に対応いただきました。

人見会長のあいさつに続いて、早川副事務局長が「今回、当面の重点項目として、①基礎年金の納付期間を延長し、その際にも国庫負担二分の一を堅持すること、②ジェネリック医薬品の信頼性の確保、③介護労働者の処遇改善、の3点について要請したい」と要請の主旨を述べました。
これに対し、村山総括審議官からは概略次のような回答がありました。

拠出期間を5年延長すると年金額は6〜7%改善

公的年金制度については、2014年の消費税率8%引上げ、17年の保険料引上げ終了で国庫負担二分の一が確立し、財政フレームには一定のゆとりができました。ご要請の主旨については問題意識として共有しています。19年の財政計算オプション試算によれば、拠出期間を5年間延長した場合、年金額は6〜7%改善されますが、この場合、期間延長分の国庫負担の安定財源、1兆2千億円の確保について、国民的なコンセンサスが重要になります。24年の財政検証に向け、引き続き検討を行ってまいります。

介護分野の特性も踏まえ 処遇改善に取り組みたい

ジェネリックについては重大な事案が起きました。事業者の法令順守体制の確立、都道府県の監督体制の強化などを進めます。介護職員の処遇については、まだまだ収入が低い実情があります。賃金は労使交渉の結果ですが、この分野には法定価格という特性もありますので、2月から、介護職員の収入を3%、9千円程度引き上げるための措置を実施しました。10月以降は臨時報酬改定をして、同様の措置を継続します。処遇改善にはこれ以降も引き続き取り組んでまいります。

退職者連合 当面の日程

2月24日(木)

ジェンダー平等委員会(14:00)

3月7日(月)

ジェンダー平等学習会(13:30)

WEBを併用して開催

3月23日(水)

政策委員会(10:00)

三役会(11:00)

幹事会(13:30)

4月13日(水)

三役会・

30周年実行委員会(11:00)

組織委員会(12:00)

ジェンダー平等委員会(13:30)



泉代表、小宮山企業・団体交流委員長に要請書を手交

立憲民主党

2/15
(火)

2月15日、立憲民主党への要請には、泉代表、小宮山企業・団体交流委員長ほか国会議員10人にご出席いただき、他の議員にもライブ発信が行われました。

泉代表からは、「国会では、昨年を上回る質疑時間にかけて精力的に議論を行っています。皆さまからいただいた要望も、ひとつでも多く実現できるよう議論に反映させていただきます」とご挨拶がありました。

人見会長は「退連は年金、医療介護、子育ても含めて社会保障の充実を求めています。」

ます。立憲民主党がさらに大きくなって力を伸ばし、国民の声を政治に反映させることを期待しています」と挨拶。その後早川副事務局長から要請内容の説明を行い、川端常任幹事からはこの間の補正予算・予備費の財政規律上の問題点を、野田事務局長からは、日本の「生涯現役」の内実を指摘しました。

その後、予算編成のあり方やデジタル庁問題、ジェンダー平等などについて率直な意見交換を行いました。

国民民主党

2/14
(月)

2月14日、衆院第一議員会館において国民民主党へ要請を行いました。

人見会長は、「コロナ禍にあって、国民の命と暮らしを守る国会審議を進めてほしい」と挨拶。玉木代表は「この国会は『賃上げ国会』にしようと言っています。年金についても、基礎年金のマクロ経済スライドの是非など、抜本的な見直しが必要だとも感じています」と挨拶しました。

玉木代表に要請書を手交する人見会長
玉木代表の右側は国民民主党国会議員の皆さん

必要だとも感じています」と挨拶しました。

要請内容の説明に続いて意見交換を行い、野田事務局長は「高齢女性の投票率が低い。政治参加できる環境を」と要請。また、早川副事務局長からは雇用延長の問題点について説明しました。国民民主党からは、「配偶者控除制度」「マイナンバー」の是非について質問があり、北村副会長が「税制がジェンダー平等の足かせになつてはならない」旨回答。川端常任幹事は「マイナンバー制度は諸刃だが現状は個人情報保護、地方自治の観点から問題が多すぎる」と答えました。

エイジレス・ライフ

「実践事例 & 社会参加活動事例」募集！

2022年度の「エイジレス・ライフ」(内閣府主催)の募集が始まりました。これは、『高齢者が年齢にとらわれず自らの責任と能力において自由で生き生きとした生活を送ること(=エイジレス・ライフ)』の実践事例を広く募集し、全国で紹介する事業です。

過去には、食事をとれない母子家庭や外国人労働者を対象に食糧支援を行うグループ、高齢者施設で演奏や手品などを披露するグループ等が紹介されています。

皆様の周りで、このような活動をしている個人やグループをご紹介ください。自薦、他薦は問いません。退職者連合として内閣府に推薦申請します。

選考委員会の審議により「エイジレス・ライフ実践事例」に採用されると、内閣府による記者発表、ホームページでの紹介、また、退職者連合「2022全国高齢者集会」での表章などを通し、全国へ紹介いたします。詳細は退職者連合までお問い合わせください。(TEL 03-5295-0507 担当 大内)

★退職者連合の募集締め切り

2月25日(金)